

令和2年国勢調査結果を反映した過疎地域の要件

人口要件(長期①、長期②、中期のいずれか)、かつ、財政力要件を満たすこと

種類	指標	基準値	追加公示 (R2国勢調査)	【参考】R3.4公示 (H27国勢調査)
人口要件(長期①) ・25年間の人口増加率10%以上の団体を除く 財政力指数が全町村平均以下 の場合	人口減少率 (長期:40年間)	人口減少団体平均	30%以上減少 (S55→R2)	28%以上減少 (S50→H27)
		人口減少団体平均から 5ポイント控除した率	(財政力指数が0.40以下の場合) 25%以上減少 (S55→R2)	(財政力指数が0.40以下の場合) 23%以上減少 (S50→H27)
人口要件(長期②) ・高齢者比率又は若年者比率を満たす場合、人口減少率の基準値を緩和 ・25年間の人口増加率10%以上の団体を除く	高齢者比率 (65歳以上)	人口減少団体平均	38%以上	35%以上
	若年者比率 (15歳以上 30歳未満)	人口減少団体平均	11%以下	11%以下
	人口減少率 (長期:40年間)	人口減少団体平均から 5ポイント控除した率	25%以上減少 (S55→R2)	23%以上減少 (S50→H27)
人口要件(中期)	人口減少率 (中期:25年間)	人口減少団体平均	23%以上減少 (H7→R2)	21%以上減少 (H2→H27)
財政力要件 ・公営競技収益40億円超の団体を除く	財政力指数 (直近3カ年平均)	全市町村平均	0.51以下 (H30→R2)	0.51以下 (H29→R元)

※ 現行の過疎法制定前(平成11年4月以降)の市町村合併前の旧市町村の区域単位で上記の人口要件のいずれかを満たし、かつ、現在の市町村が財政力要件(財政力指数が全市平均(0.64)以下)を満たす場合には、その旧市町村の区域が過疎地域となる(一部過疎)。

※ 旧過疎法で全部過疎又はみなし過疎であった市町村について、一部過疎区域の人口が1/3以上又は面積が1/2以上を占める等の要件を満たし、かつ財政力指数が0.51以下の場合には、市町村全体が過疎地域とみなされた(みなし過疎)。なお、令和2年国勢調査結果を踏まえた追加公示においては、みなし過疎の追加は行わない。

令和2年度国勢調査結果を反映した過疎地域指定（一部過疎）基礎数値
 人口の推移【国勢調査結果】

	合併期日	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
かすみがうら市	H17.3.28	38,797	41,306	43,013	45,288	45,229	44,603	43,553	42,147	40,087
霞ヶ浦地区		17,821	18,398	18,674	19,067	18,569	17,697	16,732	15,513	14,564
千代田地区		20,976	22,908	24,339	26,221	26,660	26,906	26,821	26,634	25,523

種類

1 人口要件（長期①）人口減少率（長期：40年間）
 昭和55年→令和2年 基準値：30%以上減少

かすみがうら市	3.3%
霞ヶ浦地区	-18.3%
千代田地区	21.7%

2 人口要件（長期②）※高齢化比率又は若年者比率を満たす場合人口減少率基準値を緩和

※年齢不詳含まない	霞ヶ浦地区	14,552	基準値	100%
高齢化率	65歳以上	5,679	38%以上	39%
	30～64歳	5,865	-	40.3%
若年者率	15～29歳	1,690	11%以下	11.6%
	0～14歳	1,318	-	9.1%
人口減少率	昭和55年→令和2年		25%以上	-18.3%

（長期：40年間） 30%→25%

● 3 人口要件（中期：25年間）
 平成7年→令和2年 基準値：23%以上減少

かすみがうら市	-11.5%
霞ヶ浦地区	-23.6%
千代田地区	-2.7%

● 4 財政力指数 全市平均0.64以下
 令和2年 かすみがうら市 0.61

※現行の過疎法制定前（平成11年4月以降）の市町村合併前の旧市町村の区域単位で上記の人口要件のいずれかを満たし、かつ、現在の市町村が財政力要件（財政力指数が全市平均（0.64）以下）を満たす場合には、その旧市町村の区域が過疎地域となる（一部過疎）。

<過疎地域>

全国

令和3年4月1日時点 820団体
新規65団体
令和4年4月1日時点 885団体 全市町村1718団体
51.5%

県内

全部 太子町、稲敷市、桜川市、行方市、河内町、利根町
一部 常陸太田市、常陸大宮市、城里町、潮来市、かすみがうら市
11団体 全市町村44団体
25%

<支援措置>

- ・ 国庫補助率のかさ上げ
公立小中学校、保育所等に関する国庫補助率のかさ上げ
- ・ 過疎対策事業債
充当率100%交付税措置70%